

視察・研修復命書

目的

先進的な取り組みをしている自治体を視察し、今後の議会活動の参考として本市発展の糧とするため。

訪問地（内容）

【1】

日時 5月17日（火） 9:00～11:00

場所 徳島県阿南市

内容 視察項目

- ①椿地区の小中一貫教育について
- ②婚活応援係の取り組みについて

【2】

日時 5月18日（水） 9:30～11:00

場所 香川県さぬき市

内容 視察項目

- ①定住移住複住政策について
- ②学校再編対策室について

【3】

日時 5月18日（水） 13:30～15:30

場所 香川県高松市

内容 高松市教育情報通信ネットワークシステムについて

報告事項

総務文教常任委員会は、5月16日（月）から5月19日（木）まで4日間の行程で、徳島県阿南市、香川県さぬき市、香川県高松市の3か所を行政視察しました。

江 渡 信 貴

阿南市は四国最東端に位置する徳島県南部に位置しており、徳島県で2番目に多い人口の約7万5千2百人が住んでいる中核都市です。また、市内にはLEDトップメーカー本社があり、高品質の高輝度LEDを世界に供給していることから、「光のまち阿南」としてLEDをテーマにしたまちづくりを展開しています。近年では、野球と観光を組み合わせて遠征やキャンプのお世話をする「野球のまち推進課」や、婚活を推進して定住人口の増大をめざす「婚活係」が市役所に設置されており、分散型小中一貫教育にも力を入れています。今回、阿南市では「椿地区の小中一貫教育について」そして「婚活応援係の取り組みについて」を調査してきました。

「椿地区の小中一貫教育について」

「少子高齢化」これは避けて通れない問題であり、喫緊の課題であります。この人口減少社会に小中学校をどのように残していけるのか。今年4月、小学校の6年間、中学3年間の義務教育9年間を一貫して行う「義務教育学校」を取り入れた改正学校教育法が施行されました。これを受け4月から全国15市町村が22校の義務教育学校を設置、2017年度以降には114校の設置が予定されています。阿南市では2013年より小中一貫教育「徳島モデル」を取り入れました。新しい学校教育の形を模索するため、文部科学省「小中一貫教育による多様な教育システムの調査研究事業の委託を受けた徳島県が、鳴門教育大学との共同研究により提案した「チェンスクール(分散型小中一貫教育)」という新しい学校教育のかたちをモデル的に実施したのが始まりで、現在に至っているとのこと。これまで、少子化や過疎化が目立つ地域では学校の統

廃合が進められてきましたが、さらに少子化が進む中では限界があります。そんな中、統廃合に頼らない新しい学校の形づくりが急務となっており、このモデル事業が立ち上がったとのことでした。

モデル事業の調査研究地域に指定された椿中学校地区では、椿小学校、椿泊小学校、椿町中学校と地域が連携して、体力テストや防災オリエンテーリング、合同運動会、ふるさと学習、漁業・農業体験、NIE等を合同で行い、小中学校の垣根を越えた合同授業や教員連携により、小中学校間の教員の連携がとれいろんな情報の共有がとれたことや、子供たちの協調性が生まれたといった成果が報告された一方で、連絡調整時間の確保や移動手段、安全性の確立といった課題点も出てきているとのことでした。そのために、テレビ会議のシステムを導入したり研究推進組織の構築・強化に力を入れているそうです。十和田市も人口の減少、少子化に伴う児童・生徒数の減少が激しく、今後小中学校の小規模化が一層進むことが予想されます。「徳島モデル」を「十和田モデル」に活かす為には？この事案を常任委員会で、もっと議論していかなければなりません。

「婚活応援係の取り組みについて」

現代、未婚化、晩婚化が進んでいます。それに伴い阿南市長岩澤市長三期目の公約の一つ「若者の雇用の場を作り定住促進するとともに、婚活(結婚促進)を推進する」のもと平成24年4月1日、市民部ふるさと振興課(定住促進課)に徳島県内では初めてとなる結婚応援係を新設しました。

市内で婚活支援に携わる官民8団体が連携し婚活支援組織「阿南 de 愛隊」を結成。市内の各施設や観光地を利用した婚活イベントを開催し独身男女出会いの場を提供して婚活を支援していくことはもちろんのこと、家にこもりがちな若者たちの交流を深め自分たちの住んでいる地域のよさを再認識してもらおうという婚活支援組織です。

取り組み内容は100対100の大規模イベントや婚活応援大使に任命したお笑い芸人による婚活パーティーのほか市科学センターを利用した星空恋活、地元サッカーリーグの応援婚活、離婚経験者同士の婚活や自己開発研修など趣向を凝らした取り組みを行っています。今後の課題は地元住民が地元で行うイベントには、顔見知りが多いなどの理由で、参加を嫌がる。カップルが成立してもプライバシー等の関係があり、その後結婚に至ったかどうかまでの把握ができない。付き合いだしてからの悩みについてのアフターフォローをどうするか等であるが結婚難時代といわれる今日、地道にこうした活動を続けていくことは、男女間のコミュニケーションの熟成を図る取り組みにもなり、地域の活性化も含め、意味のあることだと思っ活動されているようです。

日本創成会議が公表した2040年の人口試算では、先般公表された2040年に十和田市の人口は約4万5,000人、現在よりも2万人程度が減少するとの試算がありました。また、この試算では、20代から30代の女性が2010年に比べ半数以下になる自治体を消滅可能性都市として位置づけられており、十和田市も53.9%の減ということで、消滅可能性都市となりました。このことは、大変ショッキングな数字であります。阿南市の取り組みのように未婚の方々を支援す

る体制。官民一体となった組織を構築していく施策を考えていかなければなりません。

・視察地 香川県さぬき市役所

さぬき市概要

- ・平成 14 年に 5 町が合併しさぬき市が誕生
- ・人口約 5 万人（世帯数約 2 0 8 0 0）

視察項目

① 定住・移住・複住政策について

| 年度 | 国勢調査人口 | 前回比 |
|-----|--------|--------|
| H2 | 57,804 | 452 |
| H7 | 58,390 | 786 |
| H12 | 57,772 | -618 |
| H17 | 55,754 | -2,018 |
| H22 | 53,000 | -2,754 |
| H27 | 50,300 | -2,700 |

さぬき市では当市より総人口は少ないが、年間約 5 0 0 人程度の人口が減少している自治体である。当市と同じく人口減少傾向局面にあるさぬき市において平成 2 7 年に策定された、「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で以下の人口減少・定住促進支援策を行っている。

移住体験ハウス

生活拠点のお試し体験。市内の空き家を借上げ。運用半年で 9 世帯 1 1 5 日間の利用

結婚定住奨励事業

4 0 歳未満の若年夫婦が婚姻日から 6 カ月以内にさぬき市に住民登録し、1 年以上住所を有する世帯に対し、さぬき市共通商品券 10 万円分交付

実績としては、26 年 53 組、27 年 76 組

就職支援

定住促進、市民の雇用拡大、市内事業所の人材確保等を図るため、商工観光課内に無料職業紹介所を開設している。さぬき市、近隣 3 自治体のハローワーク求人掲載。

新卒 45 社、正社員 90 社、正社員以外 66 社

・さぬき市では各事業開始後、人口推移は引き続き減少傾向にあるが、社会増減の減少率が縮小傾向にあることから一定の効果が生じているとの、見解がありました。

しかし市民や、移住予定者に対する制度周知が不十分な事から、積極的な広報活動を行うとあり、十和田市の各施策においても積極的な広報活動が必要である。

② 学校再編対策室について

1. 計画期間

全体計画 10 年間（平成 20－29 年度）前期 5 年、後期 5 年

2. 計画内容

小学校 14 校 1 分校を 6 校に再編

中学校 6 校を 3 校に再編

幼稚園 12 園 1 分園を 6 園に再編

3. 学校再編の必要性

① 児童・生徒数の減少傾向（推移）と学校力の確保

集団の規模が小さくなると、子どもの多様な選択の幅が小さくなったり、切磋琢磨する機会が失われたりするなど、集団教育の良さが生かされにくくなる。

学校の活力を維持し、子どもたちが大勢の中でいきいきとした学校生活を送れるようにするために、適正な学校規模を実現することが必要である。

児童・生徒数の減少は、学校環境に大きく影響し、運営や管理面の低下も懸念される。

② 学校施設等の整備

さぬき市内の学校の多くは、昭和 30 年代中ごろから児童・生徒数の急増に伴う教室の不足や木造建築の老朽化が進んだことから、増改築による整備を進めてきたが、それらの校舎も老朽化が進み、地震などの災害に備えるために、統合時期等を考慮しながら、新たな補強対策等が必要である。

③ 教育環境の充実

合併後の新しいまちづくりが進められている現在、将来を展望し、次代を担う子どもたちが個性豊かにたくましく育つことができるよう、長期的な視点に立ち、時期を失することなく、確固たる教育基盤づくりに力を注ぐ必要がある。

4. 今後の方針・課題

学校再編計画は平成 29 年度で計画期間が終了するが、今後も統合の必要性がある場合は随時計画をしていく。

小学校が統合することで人口流出に拍車がかかると考えている地域住民への総合的な説明をどのようにしていくかという課題が出されておりました。

・視察地 香川県高松市 総合教育センター

高松市概要

・人口約42万人（世帯数約18万世帯）

・視察項目

① 高松市教育クラウド（校務支援システム）について

高松市では、小中学校教職員の事務作業の軽減や情報漏えい防止を目的に、インターネット上のサーバーで情報管理を行う「高松市版教育クラウド」を導入し、運用を開始しています。高松市版教育クラウドでは、児童・生徒らの成績や事業の資料などのあらゆる学校情報をデータセンターのサーバーで一元管理をしています。

高松市では、既存の高松市教育情報通信ネットワークシステム（TENS）を活用して教育クラウドを構築し、学校情報の一元化とバックアップ機能の強化を図るとともに、教育相互の情報共有や業務連携を促進し、教員の事務的業務の負担軽減につなげています。

この高松市版教育クラウドのシステムは、情報共有、業務連携による教員の負担軽減（児童生徒と向き合う時間の確保）や情報の一元化管理による個人情報保護等のセキュリティ強化やバックアップ機能の強化による災害時における教育情報消失等のリスク回避を導入の目的としています。

システムの概要としては、

1、教員一人一台の校務用パソコンを配備し、教員が個々人のIDとパスワードでTENSクラウドにログインするとともに、クラウド上にフォルダに対して職種（校長、教諭等）ごとのアクセス権を設定することにより、教育情報のセキュリティを確保すること。

2、クラウドの利点を生かし、クラウド上の各校のフォルダ構成を統一することや横断的な共有フォルダを設定することで、教職員がいずれの学校でも教育情報を素早く参照し、学校間の情報共有を利用できる環境を整備することとなっている。

「高松市版教育クラウド」の導入後の状況は、従来からの操作感とほとんど変わらないため概ね好評であり、特に若い世代では、授業の中でICT機器の活用が増加している状況になり、パソコン機器の操作が苦手な50代教員には、スキルが求められていること等が課題とのことでした。

教育クラウド(校務支援システム)の実施には、当市においては、コンピューター機器等の整備に多額な予算が必要ではありますが、多様化する情報管理や教職員の事務効率化を図る上では参考になるものと考えます。

